

群馬県企業 2025 年の休廃業・解散

- ・黒字廃業 63.4%
- ・件数 過去2番目の高水準
- ・製造、小売、建設で増加目立つ



本件照会先

直井明彦(支店長)
横井幸一郎(情報担当)
帝国データバンク 群馬支店
TEL:027-386-4041

発表日

2025/11/07

群馬県・「休廃業・解散」動向調査(2025 年 1-8 月)

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。
当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。

SUMMARY

2025 年 1-8 月に休業・廃業、解散した群馬県企業は702件。前年同期(820 件)から 118 件・14.4%減少したものの、2016 年以降で 2 番目の高水準で推移。
休廃業した企業の業種をみると、「製造」「小売」が 3 割以上増加した。

株式会社帝国データバンク群馬支店は、2025 年 1-8 月に発生した企業の休業業・解散動向について調査・分析を行った。

■ 帝国データバンクが調査・保有する企業データベースのほか、各種法人データベースを基に集計

■ 「休業業・解散企業」とは、倒産(法的整理)を除き、特段の手続きを取らずに企業活動が停止した状態を確認(休業業)、もしくは商業登記等で解散(但し「みなし解散」を除く)を確認した企業の総称

■ 調査時点での休業業・解散状態を確認したもので、将来的な企業活動の再開を否定するものではない。また、休業業・解散後に法的整理へ移行した場合は、倒産件数として再集計する場合もある

[注] X年の休業業・解散率=X 年の休業業・解散件数/(X-1)年 12 月時点企業数

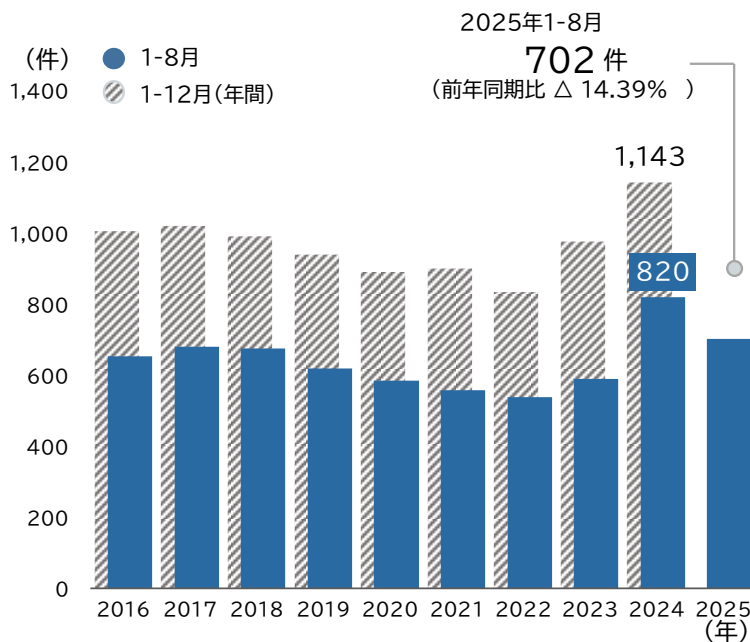
群馬県の休廃業・解散件数、2025 年は過去 2 番目の可能性

2025 年 1-8 月に休業・廃業、解散した群馬県企業（個人事業主を含む、以下「休廃業」）は 702 件となった。前年同期（820 件）を 14.4% 下回ったものの高水準にあり、年間では現行基準で集計を開始した 2016 年以降で最多だった 2024 年に次いで、2 番目の件数に達する可能性がある。

さらに、2025 年 1-8 月に休廃業した企業の損益に注目すると、直前期の決算で当期純損益が「黒字」だった割合は 63.4%。比率は 3 年連続上昇し、2016 年以降で最高となった。

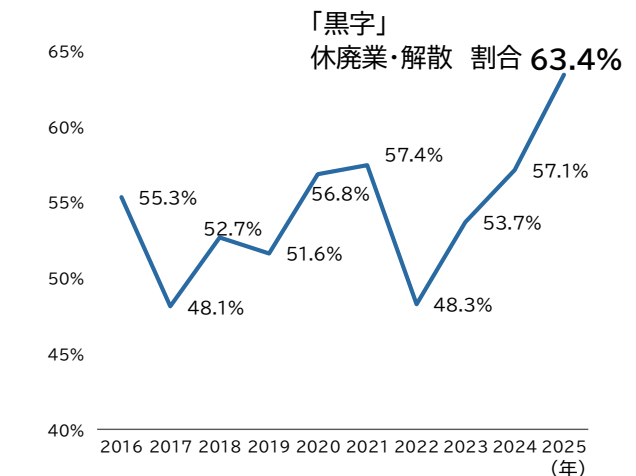
群馬県企業の休廃業・解散件数 推移

年別休廃業・解散件数 推移



[注] 2025年は8月までの累計値

「黒字」休廃業・解散 割合



[注1] 2025年は8月までの累計値

[注2] 黒字・赤字の判定は休廃業・解散直前の当期純損益(最新データ)に基づく

2020 年から 2022 年にかけて、企業の休廃業・解散件数は持続化給付金や雇用調整助成金など「給付」による手厚い資金繰り支援策が功を奏し、コロナ禍の厳しい経営環境下でも抑制された水準で推移してきた。しかし、2023 年以降はこれらの支援策が徐々に縮小されたほか、電気代などエネルギーをはじめとした物価高、代表者の高齢化や後継者問題など四重・五重の経営課題が押し寄せた。

こうした厳しい事業環境のなか、事業再生ガイドラインをはじめ、近時は経営者の再挑戦や、引退後の生活基盤の保証を目的とした「円満な廃業」を後押しする動きが進み、官民による廃業支援が充実してきた。自社の事業や業界全体の将来性が見通せず、後継者不在などの課題を抱える企業が、先送りしてきた「事業継続か否か」の決断を迫られ、手元資金に余裕があるうちに会社を畳むことを決意した、余力ある「あきらめ廃業」が増加した可能性がある。

経営者年齢「70代」の割合が増加、平均は72.12歳

休廃業・解散時の経営者年齢は、2025年1-8月平均で72.12歳。前年に続き5年連続で70歳代となった。最も休廃業が多い年齢は、2025年は8月までの集計で76歳と、前年同期に比べて1歳低下した。

年代別にみると、「70代」の割合が45.79%と5割近くに達し、前年同期(37.89%)を大きく上回った。次いで「80代以上」(22.77%)、「60代」(15.59%)と続いた。事業承継がスムーズに進まず、後継者へのバトンタッチができない状況で代表者の高齢化が進み、休廃業・解散を余儀なくされている可能性がある。

代表者年代別の休廃業・解散動向(2024-25年、各1-8月:群馬県)

代表者年代別 休廃業・解散 割合		2024年	2025年 (1-8月)	24年比
休廃業・解散時 代表者平均年齢		70.91歳	72.12歳	+1.21歳
休廃業・解散時 最多年齢層 (ピーク年齢)		77	76	△1歳
年代別	30代未満	0.18%	0.50%	+0.30
	30代	0.91%	0.99%	+0.10
	40代	4.92%	2.23%	△2.70
	50代	11.11%	12.13%	+1.00
	60代	21.49%	15.59%	△5.90
	70代	37.89%	45.79%	+7.90
	80代以上	23.50%	22.77%	△0.70

「製造」「小売」が3割増加

業種別にみると、その他を除く7業種中4業種が前年同期から増加した。件数は「建設」(138件)が最多となり、「サービス」(102件)が続いた。前年同期からの増加率では「製造」(31.03%増)が最も大きく、「小売」(30.77%増)が続いた。

他方、前年同期から減少したのは「不動産」「サービス」「運輸・通信」で、減少率は「不動産」(37.50%減)が最も大きかった。

業種別の休廃業・解散動向（2024-25 年、各 1-8 月：群馬県）

群馬県 業種別 推移

	2024年 (1-8月)	2025年 (1-8月)	24年比 (前年同期比)
社数合計	820	702	△ 14.39%
建設業	109	138	+26.61%
製造業	58	76	+31.03%
卸売業	36	42	+16.67%
小売業	52	68	+30.77%
運輸・通信業	8	6	△ 25.00%
サービス業	107	102	△ 4.67%
不動産業	32	20	△ 37.50%
その他の産業	418	250	△ 40.19%

〔注〕「その他の産業」は、集計時点で業種が判然としない企業を含む

まとめ

2025 年の休廃業・解散件数は、2024 年に次いで 2 番目の高水準で推移している。損益面では「黒字」の割合が上昇するトレンドが強まり、余力があるうちに事業を畳む動きが広がりつつある。

足元では、人手不足や後継者の選定など経営上の課題が山積するなか、「自力での事業継続」か「円満な廃業」か、将来を見据えた経営判断を迫られる中小企業は少なくない。中小企業支援の軸足が「資金繰り」から、抜本的な「事業再生」へと変化するなかで、無理に事業を続けて経営資産を目減りさせた結果、廃業のステップを踏むことができない状態へ至るよりも、M&A などを利用してあらかじめ経営資産を第三者に引き継いだうえで事業を畳む方が望ましいという「前向きな廃業」の考え方は、今後さらに広く浸透していくものとみられる。

一方で、「経営者保証に関するガイドライン」の改定をはじめとした各種廃業支援による市場環境の整備とともに、取引先の突然の廃業を未然に防ぐ「サプライチェーン事業承継」といった考え方の導入など、高まる連鎖廃業・連鎖倒産のリスクをいかに軽減するかといった取り組みも、中小企業支援策として同時並行で進めることが求められる。